

**決算説明資料
(2022年度)**

2023年 6月 9日

 **株式会社 重松製作所**

2022年度 決算概要

2022年度の総括

- 当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、欧米各国での金利引き上げの影響やウクライナ情勢の長期化、エネルギー・原材料価格の高騰による景気後退懸念など、国内景気の先行きには依然として不透明感を残しております。
- このような事業環境の中、呼吸用保護具を中心に労働安全衛生保護具を供給している当社は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策向けマスクの受注が好調であったことに加え、主要顧客である製造業からの受注も堅調に推移したことから、売上高は前事業年度比8.0%増の128億75百万円となりました。
- 製品売上高の増加の影響により製品原価は増加したものの、製品原価率の改善により、売上総利益は前事業年度比10.3%増の40億85百万円となりました。
- 販売費及び一般管理費は、売上高増加に伴い人件費・運送費等が増加したものの、継続して行っている営業活動方法の見直しによる諸経費削減効果により、前事業年度比では0.7%増の31億20百万円にとどまりました。
- 以上の結果、前事業年度と比較しまして、営業利益は前事業年度比59.5%増の9億65百万円、経常利益は56.9%増の10億25百万円、当期純利益は27.0%増の7億48百万円の増収増益決算となりました。

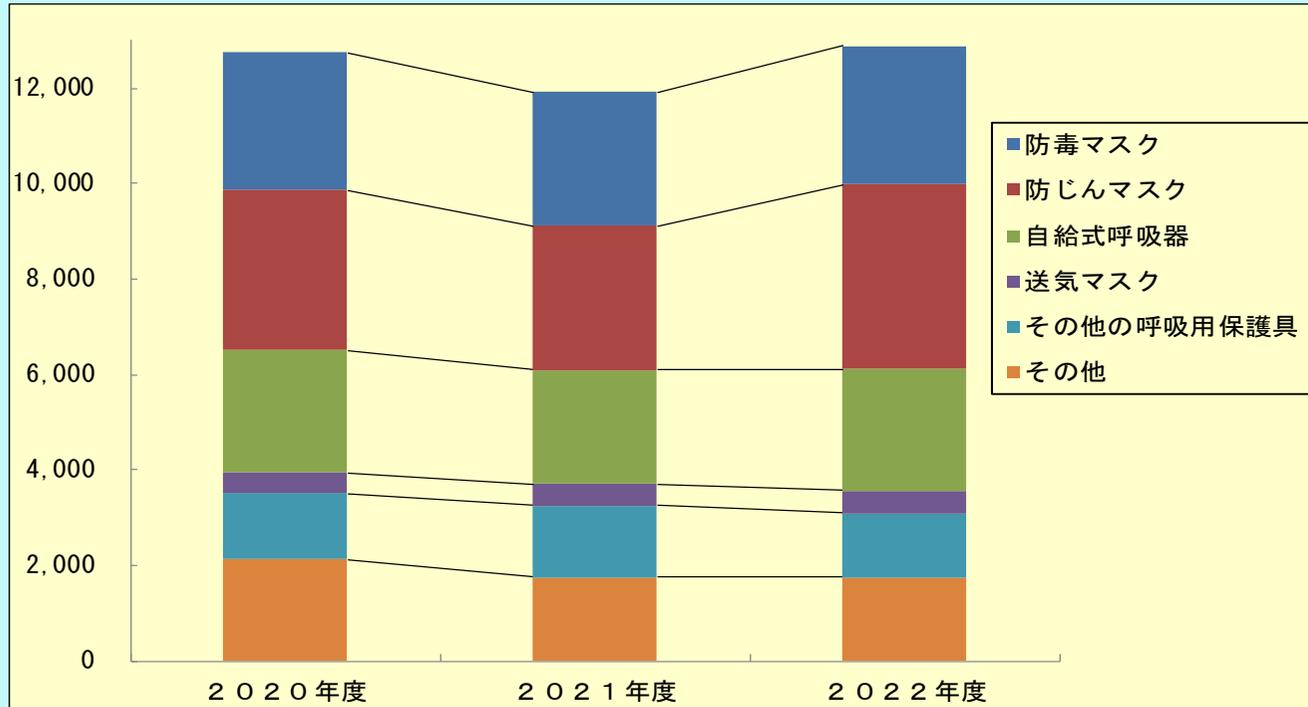
2022年度 損益の状況

(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	2020年度	2021年度	2022年度		
			実績	前々期比 増減	前期比 増減
売上高	12,700.0	11,918.9	12,875.7	175.7	956.8
製品製造原価	5,617.9	5,608.9	6,028.5	410.6	419.6
商品原価	2,993.0	2,607.7	2,762.0	△231.0	154.3
売上原価	8,610.9	8,216.6	8,790.5	179.6	573.9
売上総利益	4,089.1	3,702.3	4,085.2	△3.9	382.9
販売費及び一般管理費	3,266.0	3,097.2	3,120.1	△145.9	23.0
営業利益	823.1	605.1	965.1	142.0	359.9
営業外収益	91.1	89.0	91.7	0.6	2.7
営業外費用	54.8	40.5	31.4	△23.4	△9.1
経常利益	859.3	653.6	1,025.4	166.0	371.8
特別利益	0.0	169.3	5.6	5.6	△163.7
特別損失	10.0	18.3	8.2	△1.8	△10.1
税引前当期純利益	849.3	804.6	1,022.8	173.4	218.2
法人税等	286.7	144.9	203.9	△82.8	59.0
法人税等調整額	△88.4	70.6	70.6	159.0	0.0
当期純利益	651.1	589.1	748.2	97.2	159.1

セグメント別売上高推移

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

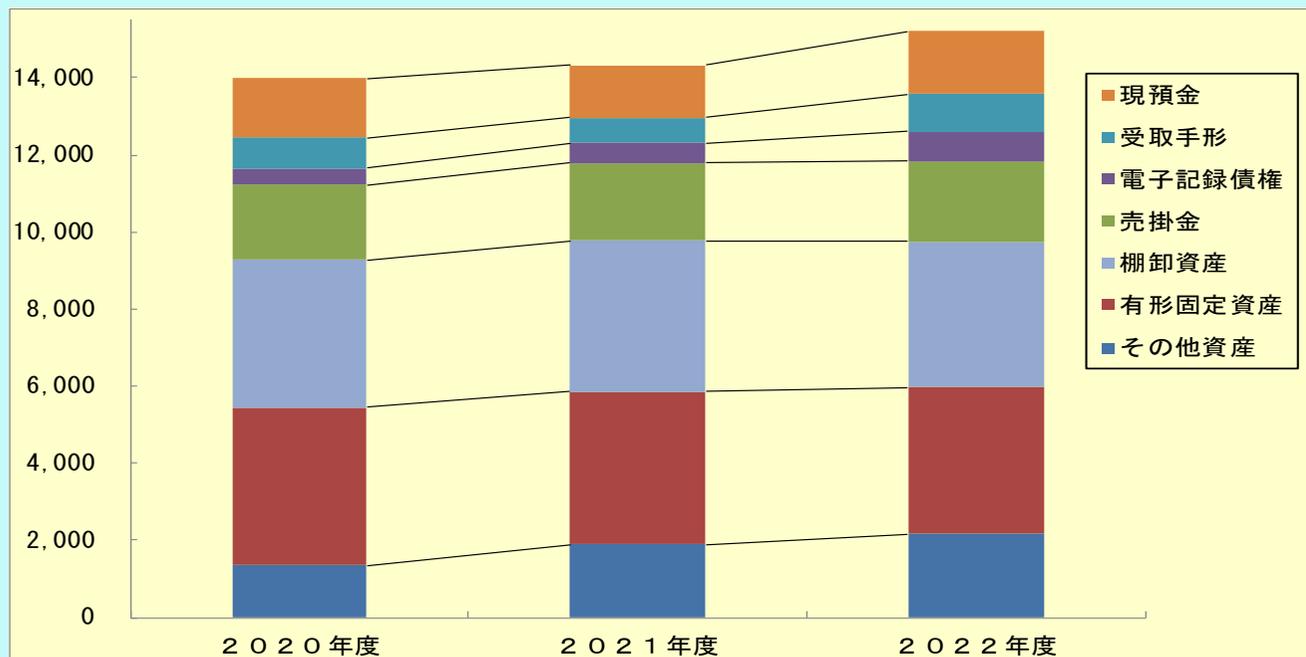
	2020年度	2021年度	2022年度
防毒マスク	2,883.0	2,806.7	2,899.0
防じんマスク	3,358.6	3,017.0	3,862.5
自給式呼吸器	2,565.5	2,385.0	2,544.9
送気マスク	440.4	452.8	475.2
その他の呼吸用保護具	1,380.7	1,507.2	1,355.2
その他	2,121.8	1,750.1	1,738.9
合計	12,700.0	11,918.9	12,875.7

当年度の特徴

- ① 当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される一方で、欧米各国での金利引き上げやウクライナ情勢等を背景に、先行きには不透明感を残しております。
- ② このような事業環境の中、新型コロナウイルス感染症対策向けマスクの受注が好調であったことに加え、主要顧客である製造業からの受注も堅調に推移したことにより、売上高は、前年度比9億56百万円の大幅増加となりました。
- ③ 主要品目別では、前年度比で防じんマスクが8億45百万円の大幅増加となり、防毒マスク、送気マスクもほぼ前年並みの水準を維持する一方、その他の呼吸用保護具は1億52百万円の減少となりました。
- ④ また、その他項目は前年度比11百万円の微減となりました。

主要資産状況推移

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	2020年度	2021年度	2022年度
現預金	1,526.5	1,347.1	1,627.4
受取手形	803.2	673.7	965.1
電子記録債権	439.4	518.0	767.9
売掛金	1,947.4	2,013.2	2,085.6
棚卸資産	3,809.4	3,919.1	3,775.7
有形固定資産	4,109.7	3,955.8	3,820.4
その他資産	1,348.5	1,895.5	2,160.0
合計	13,984.4	14,322.4	15,202.1

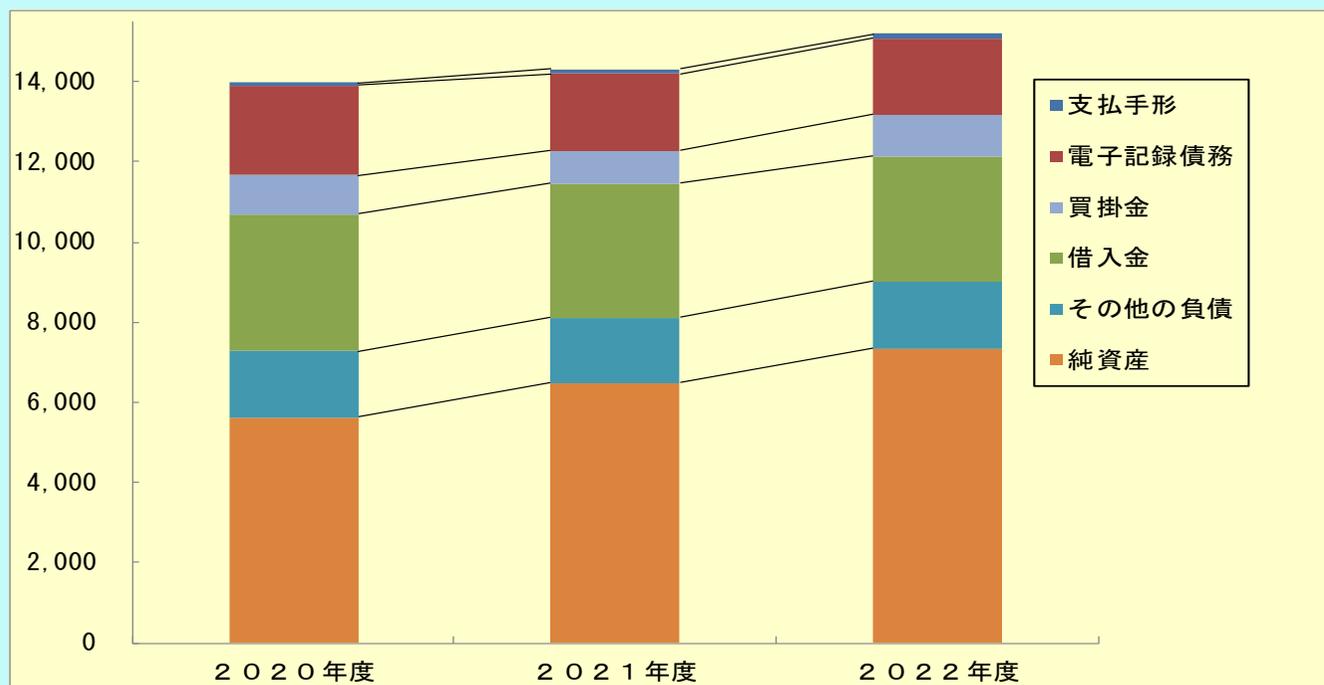
注：本表における受取手形には、債権売却手形（資金化分）は、簿外のため含まれていません。

当年度の特徴

- ① 現預金の残高は、前年度末比で2億80百万円増加しましたが、これは通常の変動の範囲内にあるものです。
- ② 売上債権（受取手形＋電子記録債権＋売掛金）残高は、売上高の増加を受け、6億13百万円の増加となりました。
- ③ 売上高の増加に伴い、棚卸資産全体は、前年度末比1億43百万円の減少となりました。
- ④ 有形固定資産は、金型を中心に減価償却が進んだこともあり、前年度比で、1億35百万円の減少となりました。
- ⑤ その他資産は、株式市況の好転を受け、投資有価証券が2億49百万円増加したことを主因として、全体では2億64百万円の増加となりました。

主要負債・純資産状況推移

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

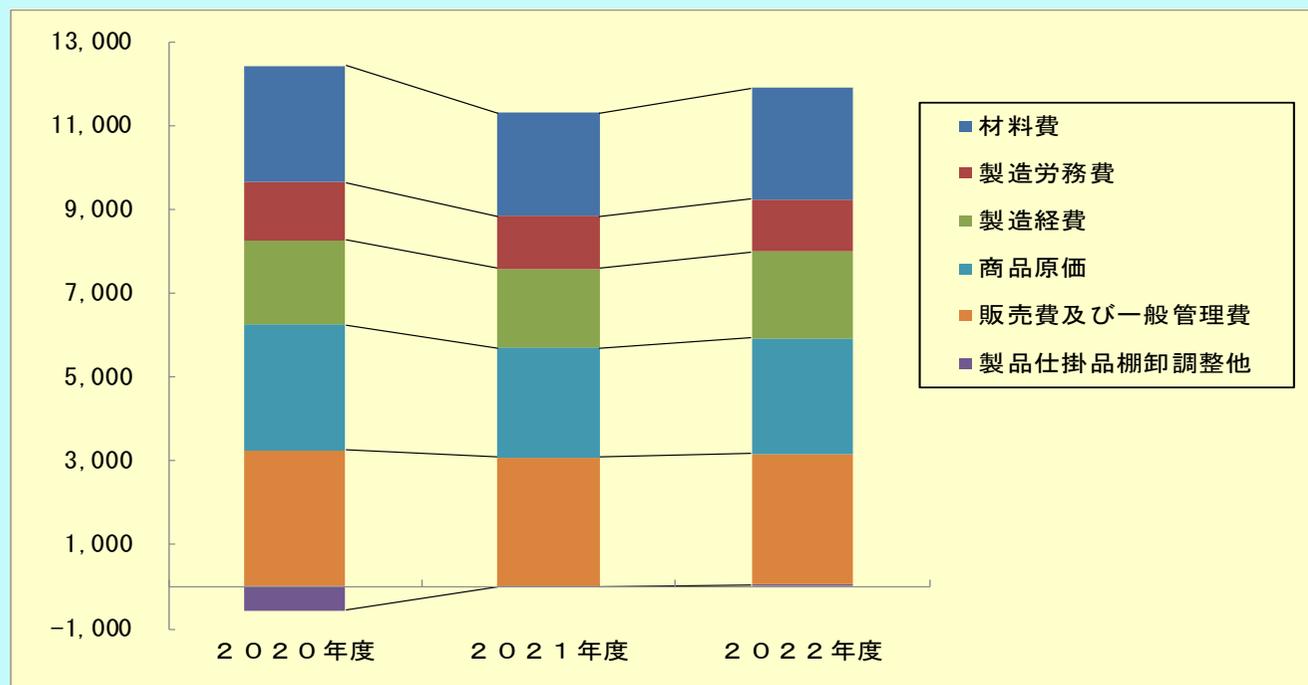
	2020年度	2021年度	2022年度
支払手形	61.7	105.4	110.6
電子記録債務	2,249.0	1,929.9	1,896.1
買掛金	977.9	823.5	1,053.5
借入金	3,420.0	3,345.0	3,125.0
その他の負債	1,656.6	1,621.5	1,668.4
純資産	5,619.2	6,497.2	7,348.4
合計	13,984.4	14,322.4	15,202.1

当年度の特徴

- ① 売上高の増加に伴う材料仕入の増加により、支払債務（支払手形＋電子記録債務＋買掛金）は、前年度末比で2億1百万円増加しました。
- ② 借入金の残高は、第4四半期に長期借入の折り返しによる資金調達を進めたことから、前年度末比で2億20百万円の減少にとどまっています。
- ③ その他の負債は、未払金、未払法人税等が増加した結果、全体では前年度末比で46百万円増加しました。
- ④ 純資産の残高は、繰越利益剰余金が6億85百万円、有価証券評価差額金が1億74百万円増加し、前年度末比では8億51百万円増加の73億48百万円となりました。この結果、自己資本比率は48.3%となり、前年度末比で2.9%向上しています。

売上原価・販売管理費推移

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

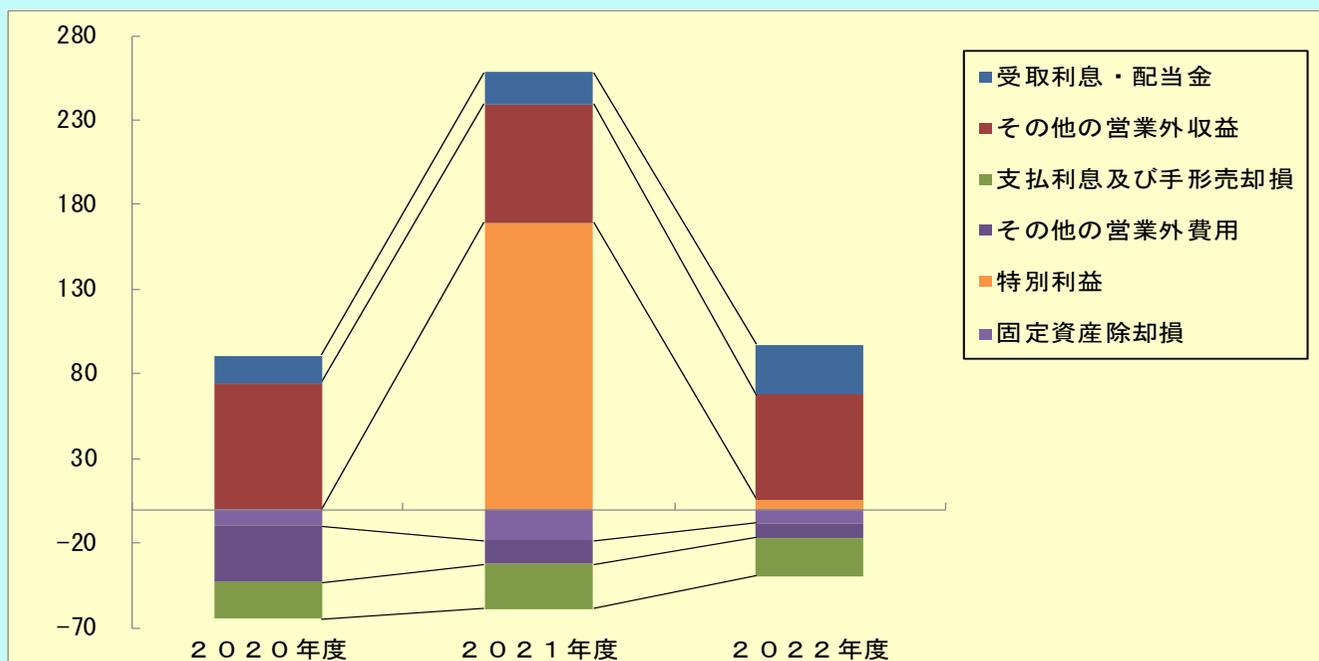
	2020年度	2021年度	2022年度
材料費	2,790.5	2,470.1	2,672.0
製造労務費	1,374.7	1,253.1	1,253.9
製造経費	2,013.4	1,884.1	2,046.8
製品仕掛品棚卸調整他	△ 560.7	1.6	55.8
商品原価	2,993.0	2,607.7	2,762.0
販売費及び一般管理費	3,266.0	3,097.2	3,120.1
合計	11,876.9	11,313.7	11,910.6

当年度の特徴

- ① 製品売上高の増加もあり、製品原価率は、前年度比1.5ポイントの改善となりました。
 - ・材料費は、前年度比で2億1百万円の増加となりました。
 - ・製造労務費は、ほぼ前年度並みの水準を維持しています。
 - ・製造経費も、減価償却費、修繕費等の増加を中心に、前年度比で1億62百万円の増加となりました。
- ② 商品原価は、前年度末比で1億54百万円増加し、前年度末比で1.2ポイントの悪化となりました。
- ③ 販売費及び一般管理費は、売上高増加に伴い、人件費・運送費等が増加したものの、従来の営業活動方法の見直しや効率化に関する各種施策の積極的推進もあり、前年度比では22百万円の増加にとどまりました。

営業外・特別損益推移

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

		2020年度	2021年度	2022年度
営業外損益	受取利息・配当金	16.6	18.6	29.6
	その他の営業外収益	74.4	70.3	62.1
	支払利息及び手形売却損	△ 21.7	△ 26.3	△ 22.7
	その他の営業外費用	△ 33.1	△ 14.2	△ 8.6
	営業外損益合計	36.3	48.5	60.3
特別損益	特別利益	0.0	169.3	5.6
	固定資産除却損	△ 10.0	△ 18.3	△ 8.2
	特別損益合計	△ 10.0	151.0	△ 2.6

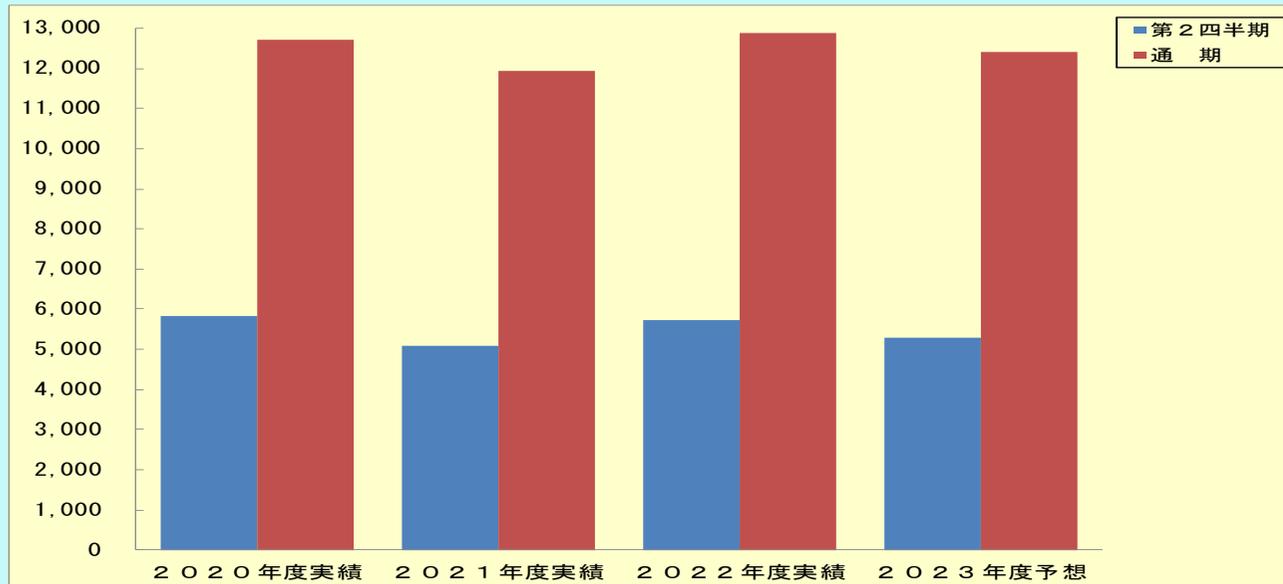
当年度の特徴

- ① その他の営業外収益は、前年度比で、受取ロイヤリティが6百万円の減少となったことから、全体では8百万円の減少となりました。
- ② 引き続き、金利水準の低位安定を背景に、支払利息及び手形売却損は、前年度比3百万円の減少となりました。
- ③ 投資有価証券売却益5百万円を特別利益として計上しています。一方、特別損失として、固定資産除却損8百万円を計上していません。

2023年度 業績予想

2023年度の売上予想

(単位：百万円)



(単位：百万円、小数点未満四捨五入)

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度予想
第2四半期	5,816	5,092	5,718	5,300
通期	12,700	11,919	12,875	12,400

予想のポイント

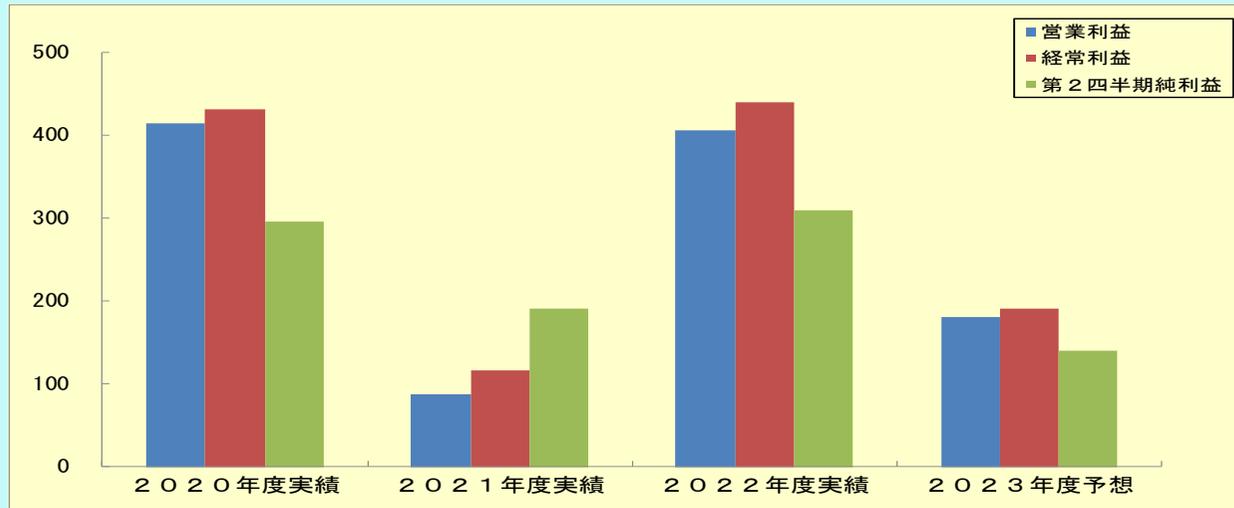
欧米各国の政策金利の高速引上げに伴う景気後退懸念の高まりやウクライナ情勢、エネルギー価格の高止まり等に加え、新型コロナウイルス感染症再拡大の可能性等もあり、わが国を取り巻く内外の経済環境は依然として不確実性の高い要因が多く、景気の先行きは不透明さが拭えない状況が続くものと思われま

す。このような環境の中、呼吸用保護具全般としては、新型コロナウイルス感染症対策用の受注が一定水準以上を維持するとともに、主要顧客である製造業からの受注も堅調に推移すると思われま

すが、売上高が大幅増加した前年度と比較すると、相応の減収は避けられない見通しです。このような諸状況を総合的に勘案し、2023年度の通期売上高は、前年度比4億円減少の124億円を見込んでおります。

2023年度 第2四半期の利益予想

(単位：百万円)



予想のポイント

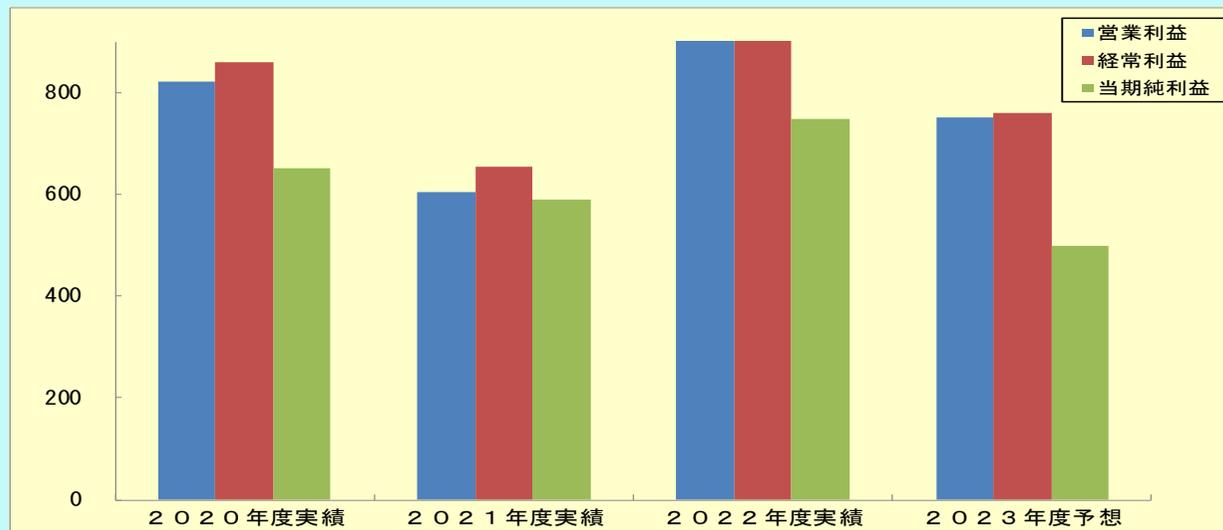
2023年度第2四半期の利益面は、新型コロナウイルス感染症対策需要の減少や資材価格・エネルギー価格高騰の影響はあるものの、製造・販売部門を中心に各種効率化施策の推進等により、相応の営業利益、経常利益、第2四半期純利益を確保する計画としております。

(単位：百万円、小数点未満四捨五入)

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度予想
営業利益	415	87	406	180
経常利益	431	117	439	190
第2四半期純利益	296	190	309	140

2023年度 通期の利益予想

(単位：百万円)



2023年度通期は、新型コロナウイルス感染症対策需要の減少が利益面に与える影響は小さくはないものの、年度をとおして各部門で計画している各種の収益体質強化施策の積極推進による効果を踏まえ、一定水準以上の営業利益、経常利益を確保し、当期純利益も5億円台を維持する計画としております。

(単位：百万円、小数点未満四捨五入)

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度予想
営業利益	823	605	965	750
経常利益	859	654	1025	760
当期純利益	651	589	748	500